

「大阪都」構想否決から5年

「大阪市廃止」都構想」を否決した2015年5月の住民投票から17日で5年。維新の会は今年11月の再度の住民投票実施に向けてスケジュールありきで突き進んでいます。新型コロナウイルス禍の中で、政令市・大阪市は何をすべきか。日本共産党の山中智子大阪市長に聞きました。

山中智子党大阪市長に聞く

— 前回の住民投票から5年。「協定書」案づくりは。

昨年4月の統一地方選挙の直前までは、「特別区」が自主財源の乏しい半人前の自治体になり下がり、大阪市独自の敬老パスや子ども医療費助成などを削るしかない「百書あって一利なし」ということがさらけ出され公明党でさえ賛成できないところまで来ていたのに、それが選挙でひっくり返って賛成に回っ

た。賛成に回るにあたって、合同庁舎案とかいって、そう支離滅裂になり、まずまず特別区や特別区民なんかどうでもいい、ただただ大阪府をつぶして権限や財源を奪うだけということが露骨になっています。

「協定書」案は無効

— 住民投票に向けた動きは止まっていますかね。

「協定書」案をなすりつけ、構わず数の力で仕上げている。



インタビューに答える山中団長



第33回法定協議会
2月26日、大阪府庁

まおうとしていたところの、未曾有のコロナ危機です。もはや大阪市廃止の制度いじりに人やエネルギーや税金を割いている時ではありません。第一、「協定書」案は、国の経済も大阪市の収支もコロナ以前のもの前提にしています。日本、世界の経済も大阪市政もガラッと変わります。いまの「協定書」案はまったく無効で、白紙にしなければなりません。この「協定書」案を市民に問うのは許されないことで、いまだに、スケジュール通りにやれないかと考えていることは、腹が立ってなりません。

— 政令市・大阪市として市民の命、営業を守るためにもっとできるのでは。

コロナ対策で松井一郎大阪市長はほほ何もしません。本来であれば政令市・大阪市の力を発揮して、もっと速やかに困っている人たちを市独自にどんどん助ける施策、制度がつけられるはずなのに、府への一元化を見せつけたいがために、市の果たすべき役割を果たしていないことが許せません。「大阪市廃止・分割やカジノのためにお金を置いておきたいからやらないんじゃないか」という声すら出るぐらいです。今回のことで維新政治のゆがみはここに一番出ていると思っています。

保健所や病院建設

— 新しい大阪のあり方を考えることが大事ですね。

いったん大阪市廃止の作業と議論は中断して、副首都推進局は解散し、職員の手をコロナ対策に向けるべきです。今議会にコロナが収束するまで大阪市廃止の作業はやめてくれという陳情などがたくさん出ています。市民のみなさんといっしょに、大阪市廃止・分割やカジノ誘致はやめて、この間切り捨ててきた保健所など公衆衛生機能や病院をつくるなど、市民の命を守ることでできる大阪市を築くために人やお金をしっかりと振りむけるようにがんばります。